

チェコ経済月報（5 月）

主な動き：

- 5 月 15 日・財務省、法務省、市町村の破産手続きを検討。チェコドイツの鉄道修繕に EU 基金、75 億 CZK 受領を期待。
- 16 日・チェコ・コルナ、2011 年秋以来、26 コルナ/ユーロに下落。・チェコ統計局、輸出が経済の牽引薄れる。
・議会、外貨準備を政府から中央銀行に移行を承認。・産業省、犯罪歴のある企業の許認可を 3 年間停止法案を議会へ提出。
- 17 日・大統領府、6 月に投資促進を中心とした政策を策定、内閣へ実行を促す。
- 21 日・IMF ミッション、チェコの緊縮財政政策の緩和を示唆。
- 23 日・ユーロスタット、25 歳以下のチェコ人失業率 19.5%、ドイツ 7.9%、オーストリア 9.9%、スロバキア 35.9%、ギリシア 59.4%。・人国法案、改訂作業。非 EU 諸国の低賃金労働者に焦点。・国会、証券取引税緩和の審議を開始。・チェコ航空（CSA）、プラハ・中国間の直行便を検討。
- 27 日・カロウセク財務大臣（財務省が電力会社（CEZ）の大株主の立場から）、将来の電力料金引き上げの懸念から、テメリーン原発の拡張に反対。他方、ネチャス首相、チェコの将来を見据えた開発のためにも必要とし、意見対立。・ネチャス首相、80 人の企業がを連れてロシア訪問。・ムラデック氏（CSSD、影の内閣財務大臣）、国営企業（Lesy CZ（森林管理）、CEZ（電力））による雇用創出必要。・ドイツ自動車部品メーカー、パナソニック社 Zatec 旧工場の 15 年使用契約に署名。
- 28 日・ミュレロバー労働大臣、S カード（社会保険システム）の中止を了解、他方、最低賃金を 500CZK 上げて月額 8,500CZK と主張するが、与党 ODS、カロウセク蔵相は反対。
- 30 日・OECD、チェコの 2013 年見通しを 0.8%から▲1.0%へ下方修正。・EU 委員会、EU 基金受領には、年末までに公務員法制定が必要。・国際競争力ランキング、35 位へ後退。ポーランド 33 位、スロバキア 47 位、ハンガリー 50 位。・オカムラ上院議員、消費者金融の利子上限設定を求める。・シンガー中銀総裁、2019 年前のユーロ導入は困難と示唆。
- 31 日・クバ産業大臣、テメリーン原発拡張問題についてカロウセク財務大臣の指摘はあたらず、60 年の長期的な開発視点が必要と述べる。
- 6 月 3 日・【洪水】連日の降雨の影響により、ヴルタヴァ川の水位の上昇。チェコ政府は、2 日午後 9 時、パルドゥビツェ県、カルロヴィ・ヴァリ県及びヴィソチナ県を除くチェコ西部ボヘミア地域全域（ウーステツキー県、リベツェツ県、フラデツ・クラロヴェー県、ピルゼン県、中央ボヘミア県、プラハ市及び南ボヘミア県）において、非常事態を宣言。・財務省、財政中期見通しを発表。2016 年財政バランスを改め、2016 年までの間、2.8~2.9%赤字幅で推移。成長率は、2013 年 0.0%、2014 年 1.2%、2015 年 2.1%、2016 年 2.6%と見込む。
・クバ産業大臣、テメリーン原発の拡張について年末まで決定する必要はなく、重要なのはグッド・オファーターを取ること。・チェコ自動車産業の生産量、2012 年 8,355 億 CZK（対前年比 6.5%増）。
- 5 日・カロウセク財務大臣、洪水復旧は経済成長促進につなげたい。洪水の経済影響は、1997 年、2002 年でも大きくなかった。・ネチャス首相、洪水復旧に 53 億 CZK 支出、カロウセク財務大臣は必要があればとの条件付。・洪水により、Melník、Litoměřice、Ústí nad Labem、Decín の 1 万人が避難。プラハ市内の 5 つの地下鉄駅も乗降中止。・ユニクレジット・エコノミスト、本年第 2 四半期には景気が上向くとの見通し。

- 6日・Usti nad Labemでは、2002年の洪水被害を超える見込み。・財務省、flood tax、他の増税を行わないと発表。・開発省、洪水被害の家庭に30,000CZKの補助、10年間、利子2%、150,000CZKの貸付けを準備。・農業省、2002年洪水以降、洪水対策費として150億CZKを支出、今後15年間の対策費を更新。
- 7日・ネチャス首相、カロウセク財務大臣、洪水被害企業の納税時期を延ばすことを検討。
- 10日・ネチャス首相、洪水対策において、増税することもなく、財政赤字を拡大させることもない。すでに、洪水対策として40億CZKを支出。インフラ基金から13億CZKを支出予定。EU基金利用も除外しない。・CSSD(野党)・ムラデック氏(陰の内閣蔵相)、テメリーン原発の拡張は国営であればすぐ始めるべきだが、国際的な電気料金の動向から、開発を延期すべし。
- 11日・財務省、2014年の歳出を150億CZK、2014年100億CZK増加させ、運輸、農業、産業、教育、内務、労働の各省に振り向ける予定。税金の対GDP比を2012年35%、2013年35.5%、2014年35.7%、2016年まで34%に引き下げ。・ネチャス首相、50億CZKを医療保険に投入。・CEZ(電力会社)、洪水被災の小企業に対し、3ヶ月の電気料金を免除。・65貯水池を新規に検討(現在165貯水池)。
- 13日・EU議会、チェコへの農業補助金削減を承認。
- 14日・警察、ネチャス首相側近である首相府官房長ヤナ・ナジョヴァー氏他を逮捕。
- 16日・ポーランドにおいて、日・チェコ首脳協会談。
- 17日・ゼマン大統領、ネチャス首相の辞任を受理。

経済動向：

- (1) チェコ経済は、欧州景気の低迷から景気後退。GDP、鉱工業生産、小売業売上高は、2011年上半期以降減速、貿易も停滞。失業率は7%台に高止まり。物価は、13年に入り沈静化。
- (2) 為替は、25 コロナ/ユーロ後半で弱含み。金利(10年物国債)は、1%台前半で安定的に推移。
- (3) チェコ中銀(5月発表)、2013年成長率の見通しを▲0.5%減に下方修正。

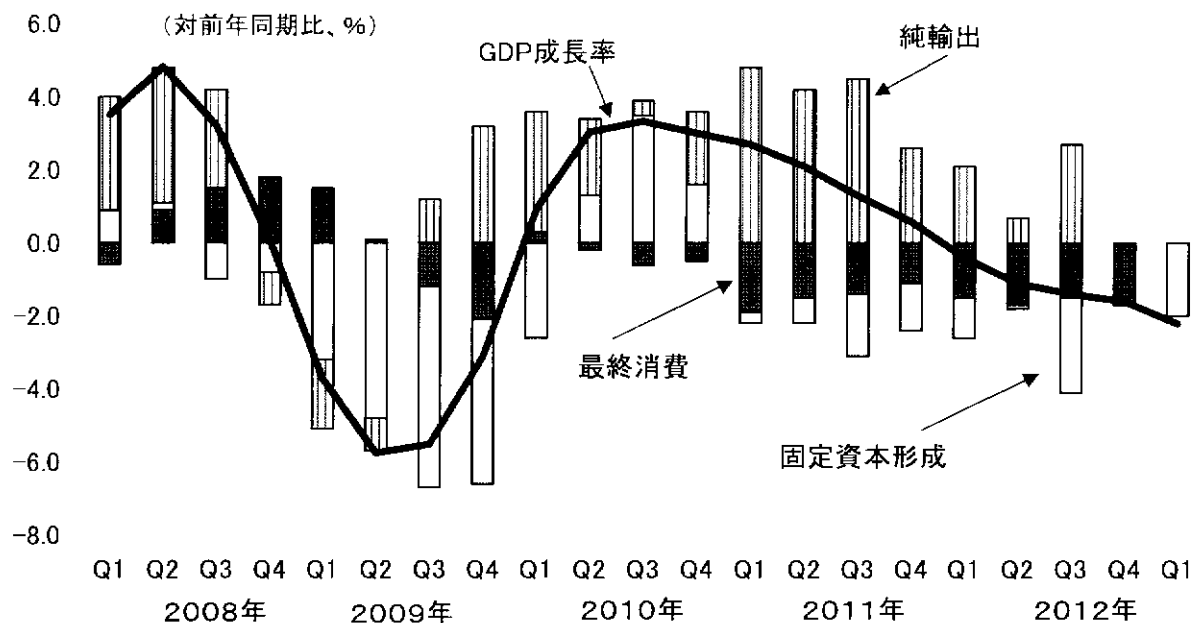
コラム：

- ・チェコの発電量と消費量について
- ・チェコにおける水消費について
- ・洪水の影響について

注：本報告は、チェコ政府公表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

1. GDP

2012年第4四半期は対前年同期比▲1.6%減となった後、13年第1四半期同▲2.2%減と5期連続でマイナスとなった。寄与度をみると、牽引役であった純輸出（外需）もマイナスに転じ、最終消費支出、固定資本形成（内需）も引き続きマイナスとなった。

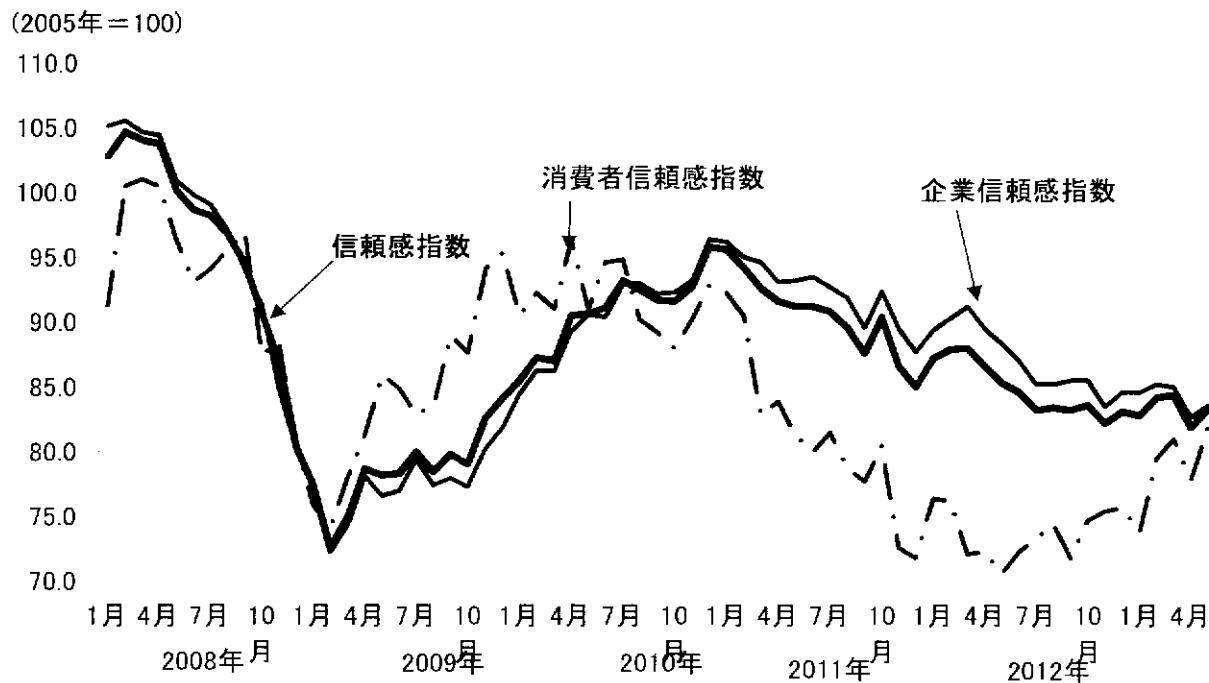


	2010年	2011年	2012年	2012年 Q1	Q2	Q3	Q4	2013年 Q1 *
GDP成長率(%)	2.5	1.9	▲1.2	▲0.4	▲1.1	▲1.4	▲1.6	▲2.2

注：13年第1四半期の数値は、速報値。

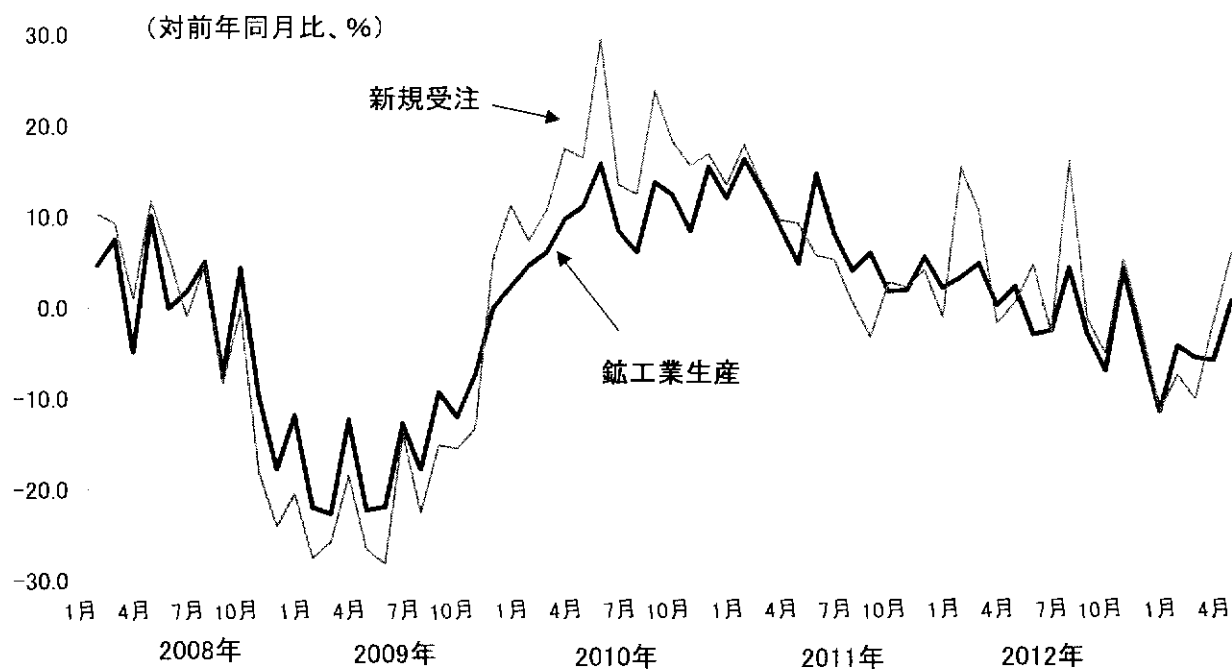
2. 景況感

信頼感指数（総合C I、2005年＝100）は、4月81.9の後、5月83.3となった。企業信頼感指数は、4月82.7の後、5月83.6となった。消費者信頼感指数は、4月77.9の後、5月82.0となった。



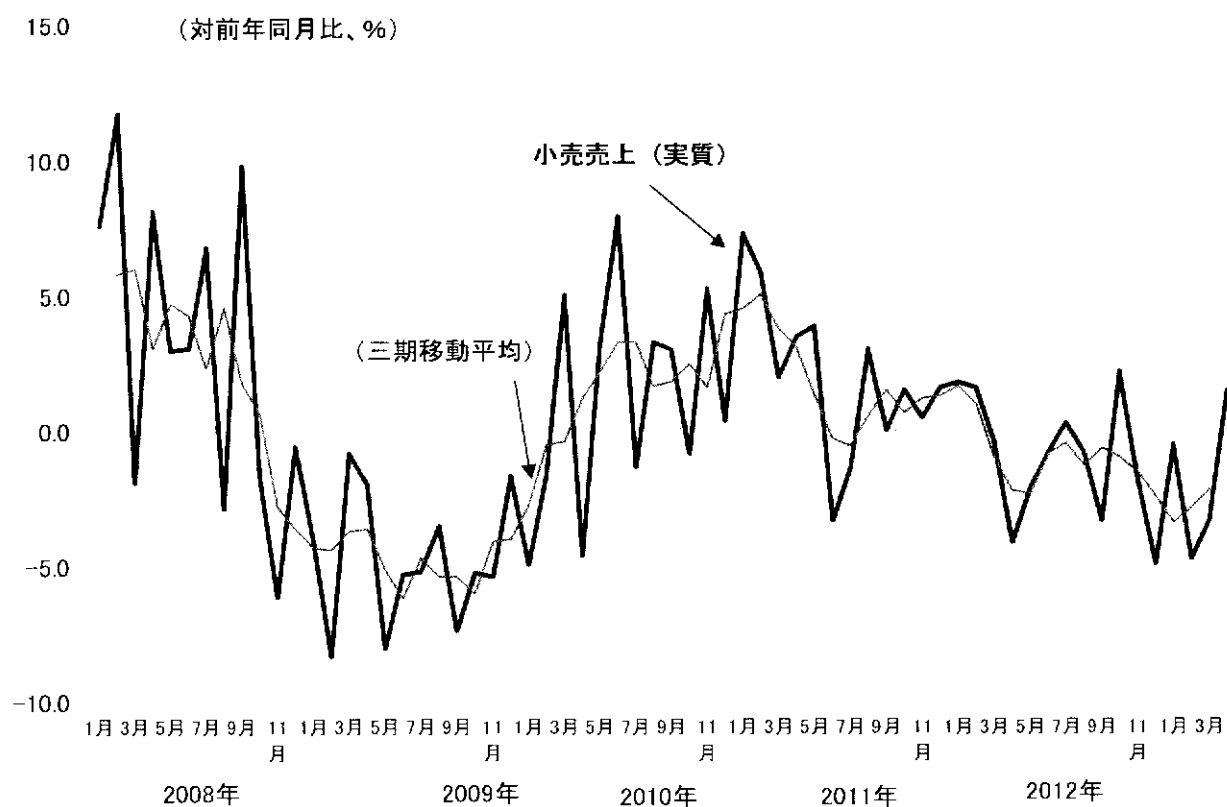
3. 生産

鉱工業生産は、3月は対前年同月比▲6.0%減となった後、4月同0.5%増となった。新規受注は、3月同▲1.8%減となった後、4月同5.8%増となった。



4. 消費

小売売上高（実質）は、3月対前年同月比同▲3.5%減となった後、4月同1.5%増となった。

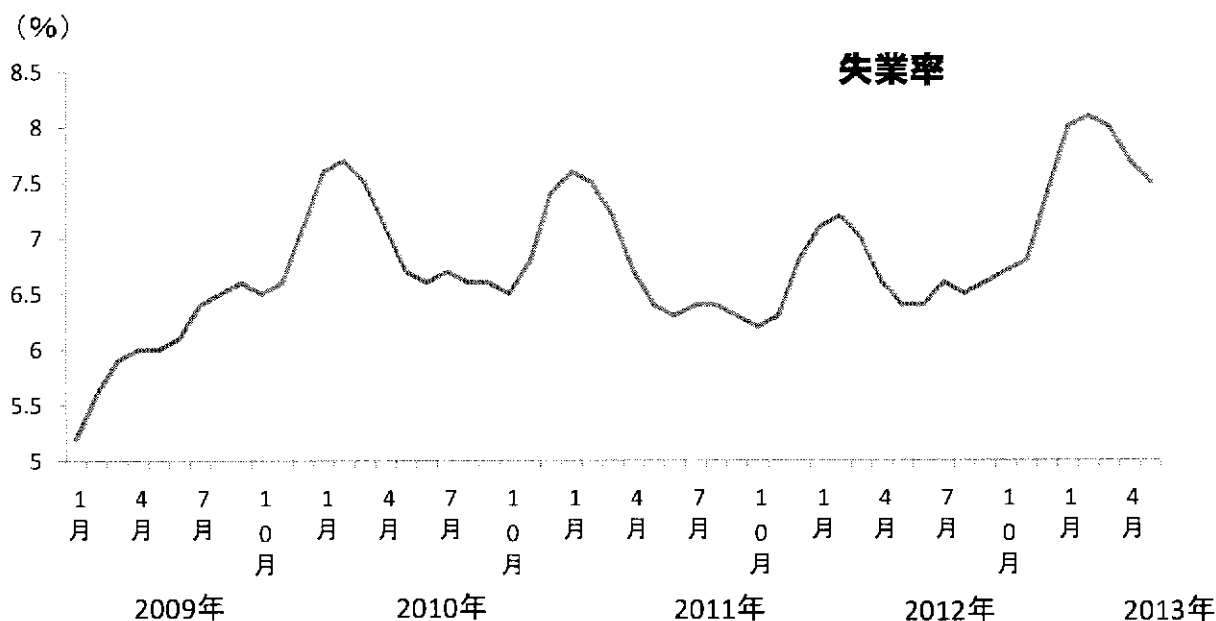


5. 雇用

(1) 賃金（実質）は、2012年第4四半期前年同期比3.7%増となった後、2013年第1四半期同▲0.4%減となり、賃金（月額、名目）は、24,061コルナとなった。

(2) 失業率（失業者のシェア）は、4月7.7%の後、5月7.5%と高止まりしている。

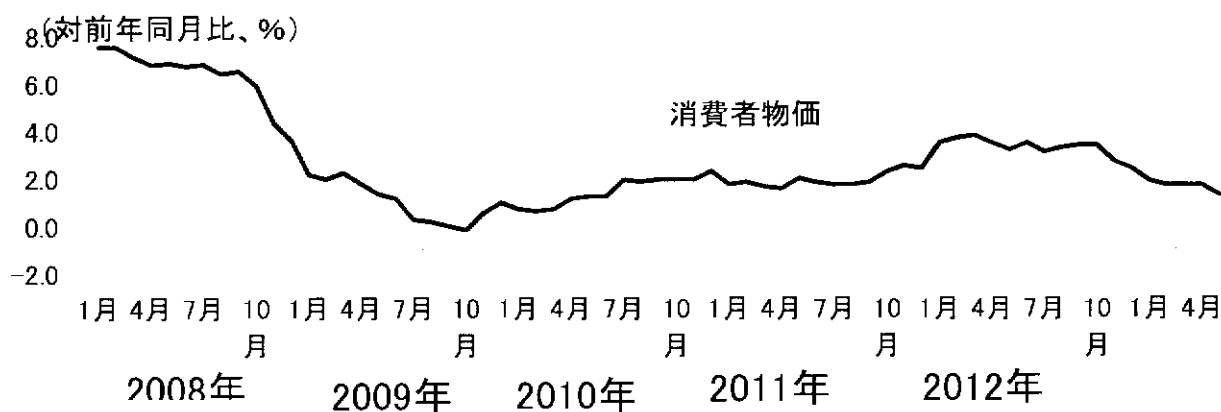
なお、ILO基準では4月6.8%(3月7.3%)。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 3月	4月	5月
失業率(%)	4.1	6.1	7.0	6.7	6.8	8.0	7.7	7.5

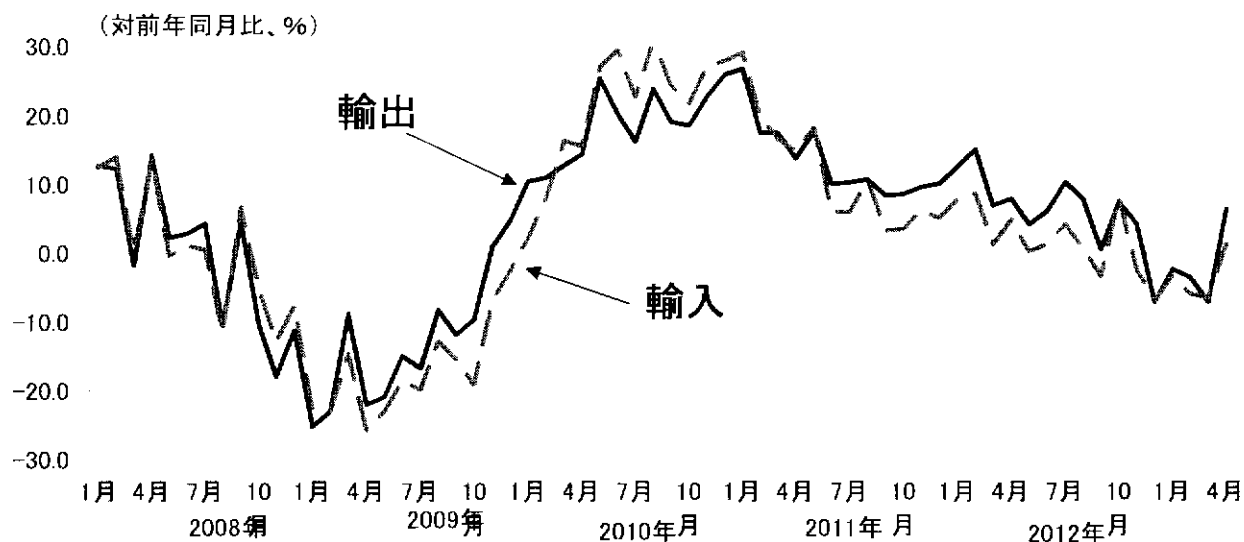
6. 物価

消費者物価は、4月は対前年同月比1.7%増となった後、5月同1.3%増となった。

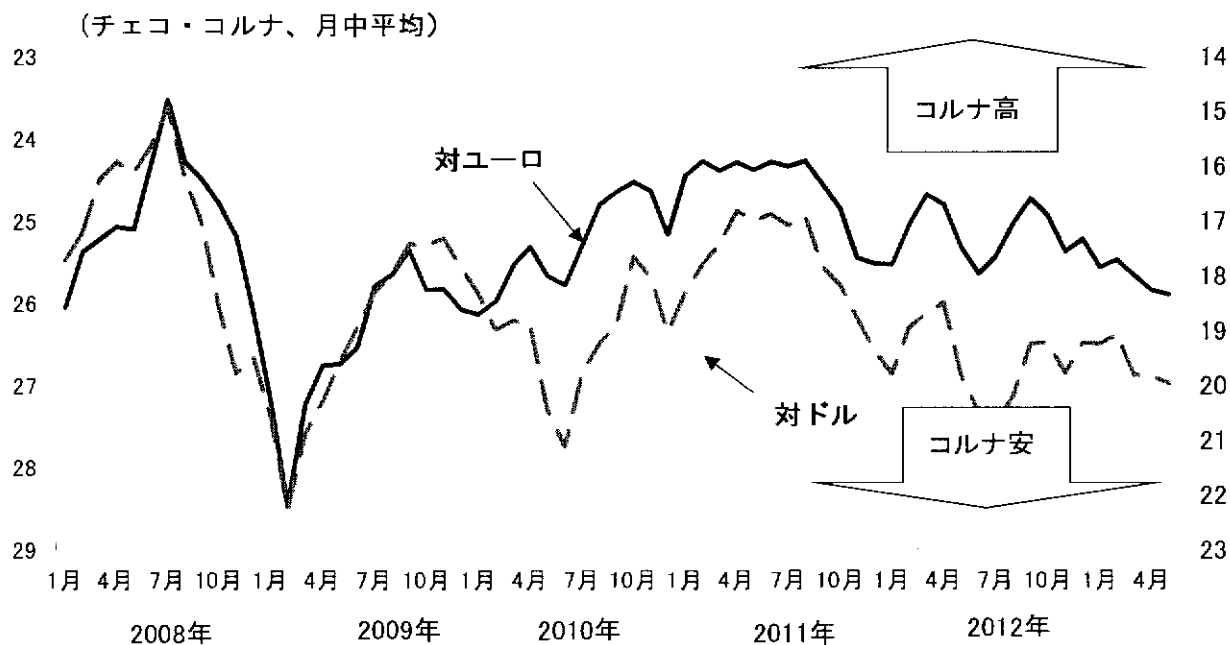
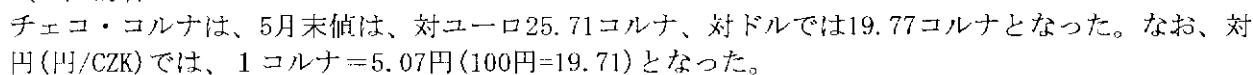


	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 3月	4月	5月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.3	1.7	1.7	1.3

輸出(FOB)は、3月対前年同期比▲7.1%減となった後、4月同6.4%増となった。輸入(CIF)は、3月同▲6.5%減となった後、4月同1.3%増となった。



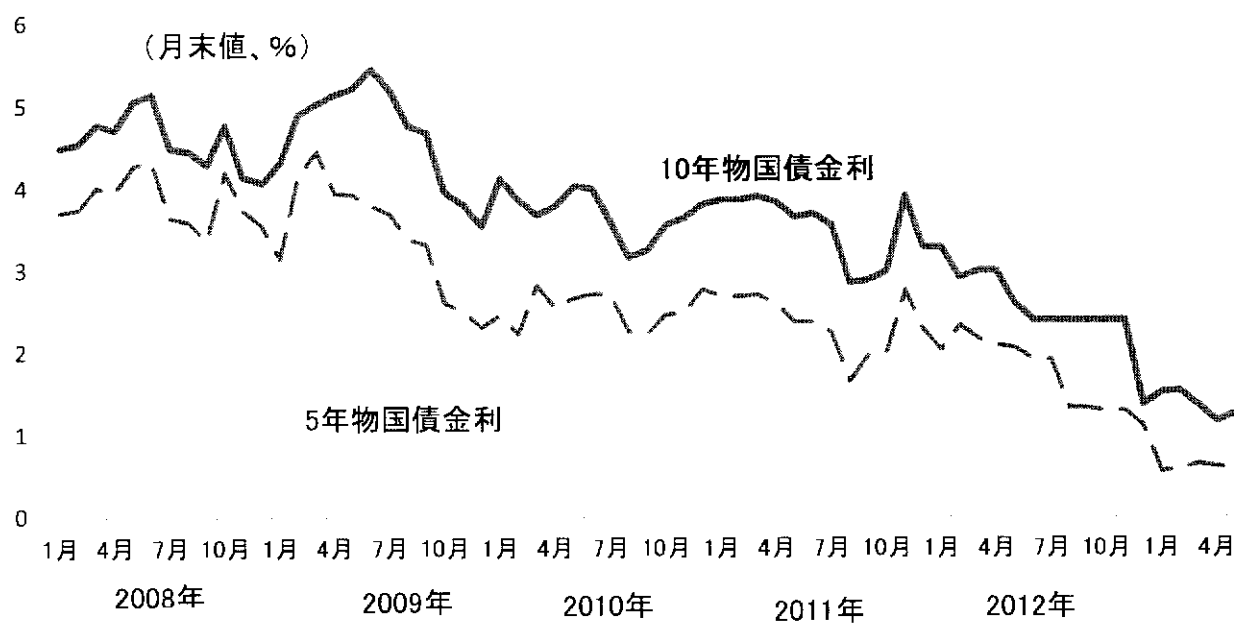
(1) 為替



	2010年	2011年	2012年	2013年 1月	2月	3月	4月	5月
対ユーロ(平均)	25.29	24.59	25.14	25.56	25.47	25.66	25.84	25.89
対ドル(平均)	19.11	17.69	19.59	19.24	19.07	19.81	19.84	19.96
円/CZK(平均)	4.59	4.50	4.07	4.63	4.88	4.79	4.93	5.07

(2) 国債金利

10年物（長期）は、5月末1.25%。5年物は、同0.59%となった。



注：公表のない月は前月の数値を掲載。

9. 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2012年実績値	チェコ財務省 (2013年4月)		チェコ中央銀行 (2013年5月)		OECD (2013年5月)		EU (2013年5月)		IMF (2013年4月)	
		2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
成長率 (%)	▲1.2	0.0	1.2	▲0.5	1.8	▲1.0	1.3	▲0.4	1.6	0.3	1.6
〈ユーロ圏成長率(%)〉	▲0.6	▲0.2	0.5	-	-	-	-	▲0.4	1.2	0.3	1.5
インフレーション (%)	3.3	2.1	1.7	2.1	1.7	1.6	1.3	1.9	1.2	2.3	1.9
失業率 (%) *	7.0	7.6	7.7	7.5	7.9	7.3	7.5	7.5	7.4	8.1	8.4
財政収支 (GDP比、%)	▲4.4	▲2.8	-	▲2.7	▲2.5	▲3.3	▲3.0	▲2.9	▲3.0	-	-
累積債務 (GDP比、%)	45.8	48.5	-	48.2	49.6	49.3	51.9	48.3	50.1	-	-
貿易収支 (GDP比、%)	5.1	5.2	5.2	5.0	5.7	-	-	-	-	-	-
経常収支 (GDP比、%)	▲2.4	▲2.3	▲2.3	▲1.3	▲0.9	▲3.0	▲2.9	▲2.4	▲2.5	▲2.1	▲1.8
為替レート (CZK/EUR)	25.1	25.4	25.2	25.6	25.3	-	-	-	-	-	-

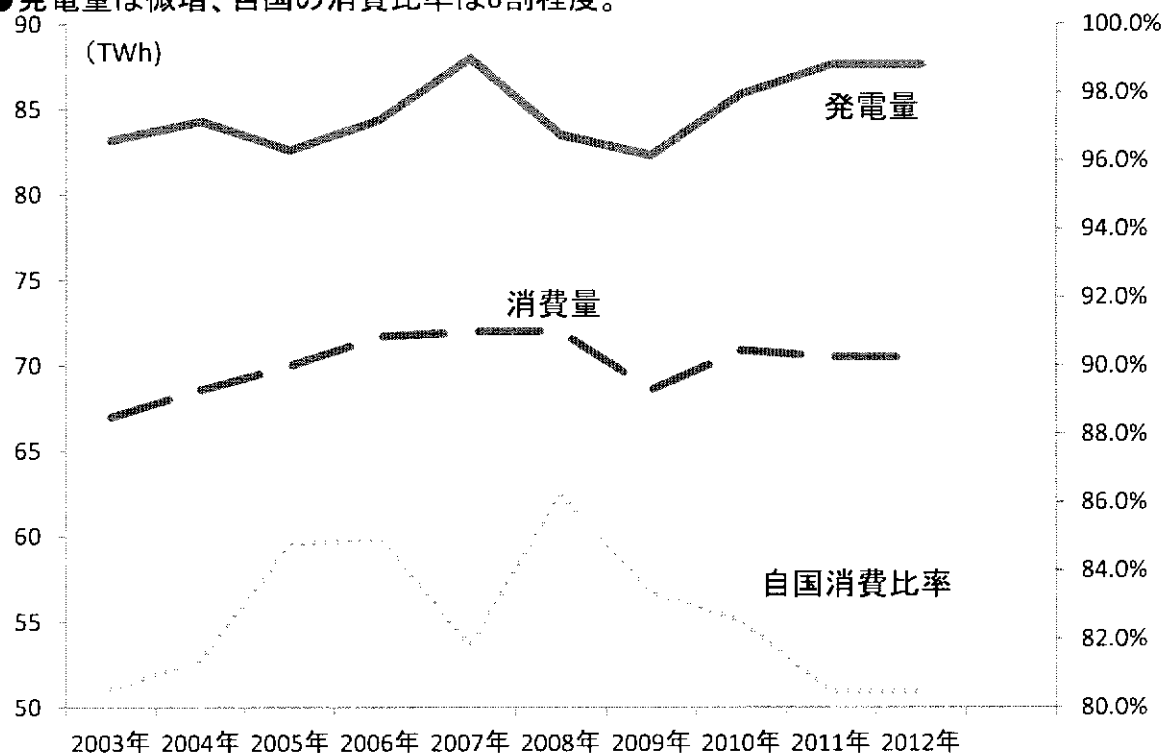
注：失業率はILO基準。

コラム：チェコの発電量と消費量について

概要

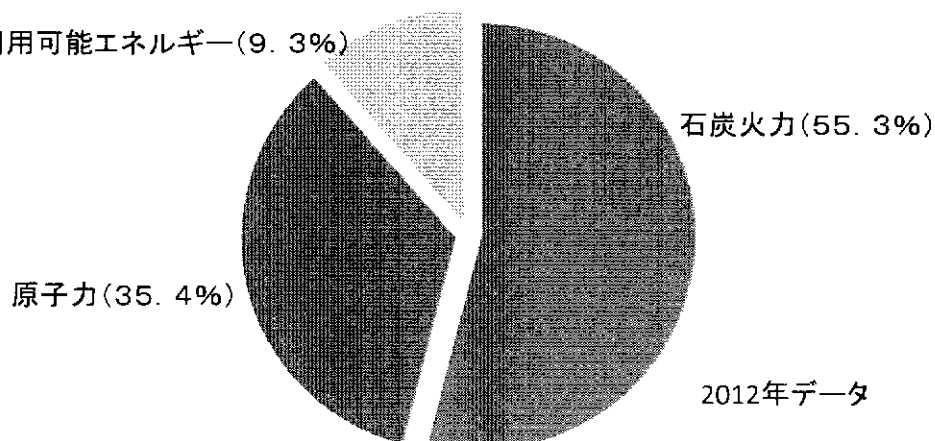
- ・チェコの発電量は微増の状況、自国の消費比率は約8割、残り2割は周辺国へ輸出。主な輸出先、ドイツ（輸出の5割程度）、スロバキア、オーストリア(大陸内の諸国の電力融通のためおよその目安)。発電量は、日本の3割程度（33.2%、2009年IEA調査）。
- ・発電の内訳（2012年）は、石炭火力（55.3%）、原子力（35.4%）、再生利用可能エネルギー（9.3%）。
- ・国内消費の内訳は、産業向け（34.2%）、家計向け（14.6%）、エネルギー部門向け（17.9%）。消費地では、中央ボヘミア県（プラハ）、ウースチー県（ウステチn.Lab）、モラヴィア・シレジア県（オストラバ）での消費が多く、リベツ県で低い。

●発電量は微増、自国の消費比率は8割程度。



●発電は、石炭火力5割、原子力3割の順

再生利用可能エネルギー(9.3%)



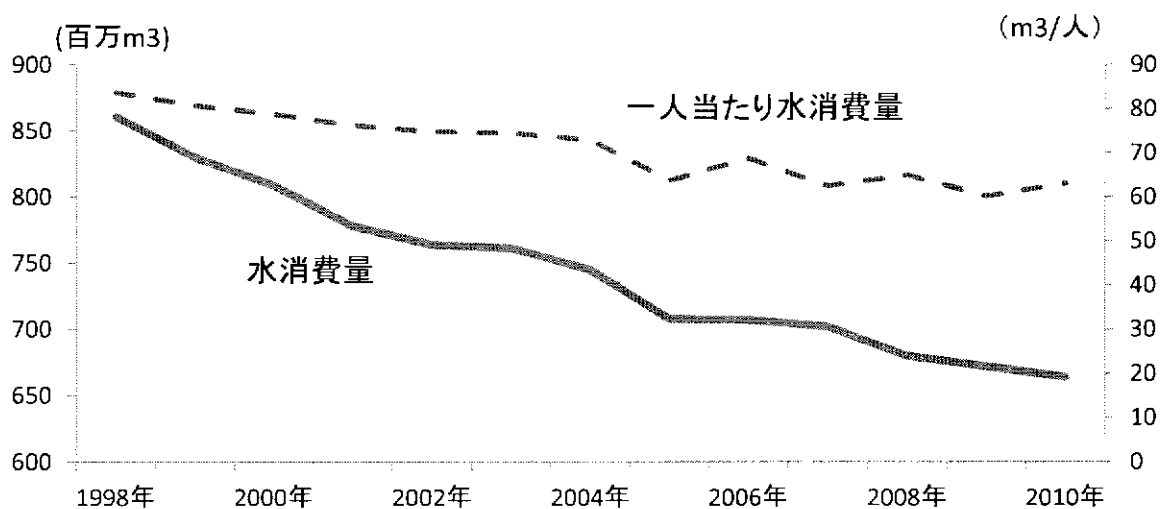
2012年データ

コラム：チェコにおける水消費について

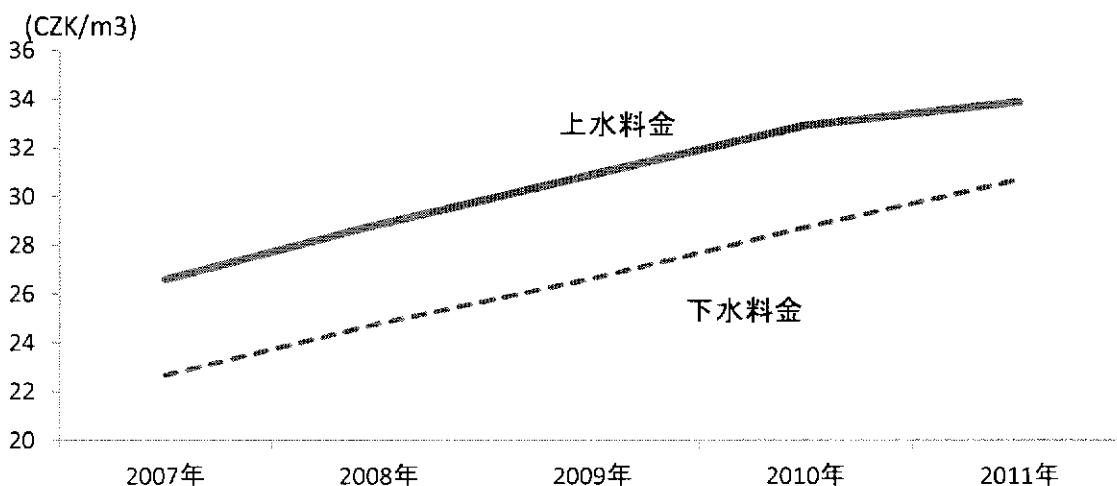
概要

- ・水消費量は、減少傾向。
- ・ビジネス、オフィスの133.7リットル/人、家庭87.9リットル/人
- ・上水、下水の価格ともに上昇。水道料金33.88CZK/m³、下水道料金30.69CZK/m³ (2011年)。上水事業により157億CZK、下水事業により140億CZKを徴収。
- ・水道供給を受けている者は、980万人(人口の93.5%)。

●水消費量は全体として、減少傾向。



●上下水料金は一貫して上昇

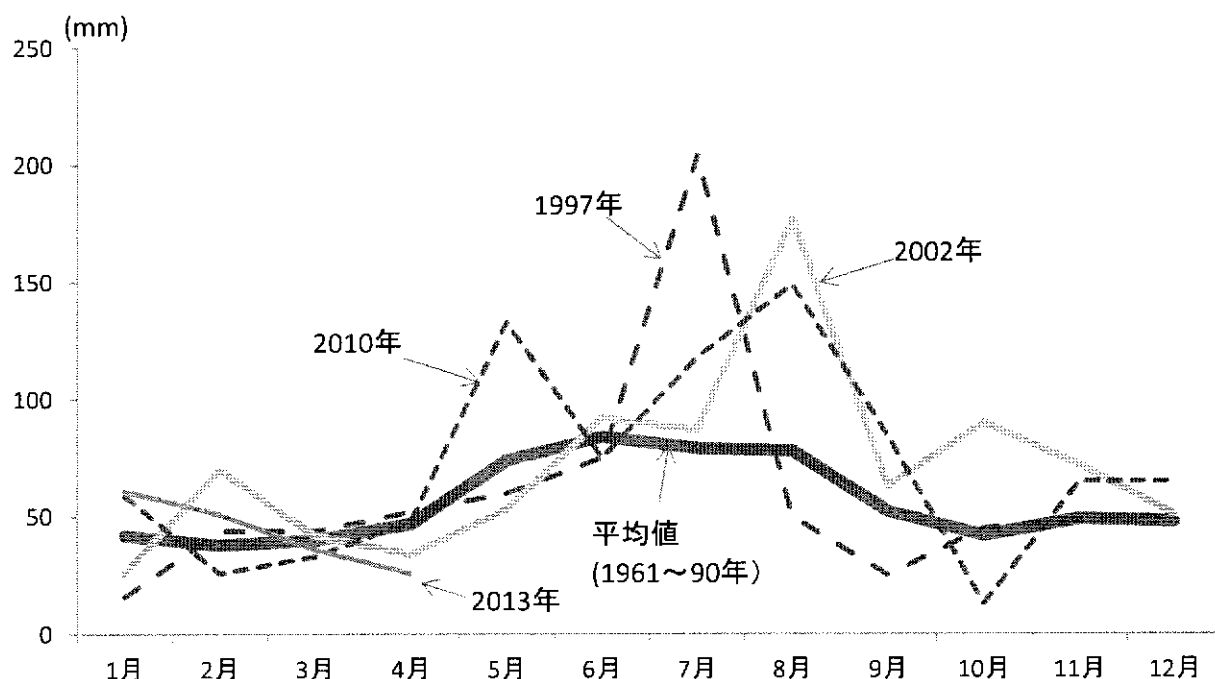


コラム：洪水の影響について

概要

- ・6月2日に、連日の降雨によるヴルタヴァ川等の増水のため、チェコ政府は、パルドゥビツェ県、カルロヴィ・ヴァリ県およびヴィソチナ県を除くボヘミア地域全域（ウーステツキー県、リベレツ県、フラデツ・クラロヴェー県、ピルゼン県、中央ボヘミア県、プラハ市、南ボヘミア県）に非常事態宣言を出した。
- ・報道等によれば、経済への影響は軽微と見られている。
- ・過去、規模の大きな洪水は、1997年（被災額626億CZK（GDP比3.3））、2002年（同733億CZK（同2.9%）、2010年（同150億CZK（0.4%））がある。
- ・政府は、過去、洪水復興のため、財政支出やその財源確保として洪水税（Flood tax、2010年に実施、一人100CZK課税）等の徴収（今回は実施しない模様）を行っている。

●チェコ国内の降水量、5～8月に年の半分の降水がある。



（注）・チェコの年間平均降水量（1961～90年）：674mm

日本（1971～2000年）：1,718mm（東京1,467mm）、世界（国連データ）：880mm

（備考）Czech Hydro meteorological Institute、国土交通省。

●洪水による被災額（GDP比）、生産への影響

主な洪水年	被災額（億CZK）	GDP比（%）	鉱工業生産指数増減（前月比、%）
1997年	626	3.3	▲12.1（7月）
1998年	18	0.1	▲5.3（7月）
2000年	38	0.2	1.1（3月）
2001年	10	0.0	▲1.2（7月）
2002年	733	2.9	▲5.6（8月）
2006年	62	0.2	▲0.2（4月）
2009年	85	0.2	▲1.0（7月）
2010年	150	0.4	▲1.8（5月）

（備考）2013年6月3日付、CTK通信